



## 2020年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年5月11日

上場会社名 アサヒグループホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2502 URL <https://www.asahigroup-holdings.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO  
 (氏名) 小路 明善  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート・コミュニケーション部門長  
 (氏名) 石坂 修 (TEL) 03-5608-5126  
 四半期報告書提出予定日 2020年5月15日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年12月期第1四半期の連結業績 (2020年1月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	409,133	△4.7	15,874	△36.0	12,923	△44.5	8,286	△45.9	8,334	△45.3	△215,620	—
2019年12月期第1四半期	429,376	△2.9	24,794	3.0	23,283	△6.1	15,305	5.2	15,234	2.9	△1,178	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	18.20	18.19
2019年12月期第1四半期	33.26	33.26

(参考) 税引前四半期利益 2020年12月期第1四半期 9,473百万円 2019年12月期第1四半期 22,068百万円

※事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した恒常的な事業の業績を測る当社独自の利益指標です。

IFRSで定義されている指標ではありませんが、財務諸表利用者にとって有用であると考え自主的に開示しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年12月期第1四半期	2,914,131	1,010,745	1,008,524	34.6
2019年12月期	3,140,788	1,248,279	1,246,314	39.7

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	52.00	—	48.00	100.00
2020年12月期					
2020年12月期 (予想)		53.00	—	53.00	106.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、安定的な増配を配当方針としており、現時点では、2020年12月期の配当については、業績の変動に関わらず従来の予想を維持していく方針です。

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（参考）税引前利益 2020年12月期通期業績予想 一百万円（－％）

<為替一定>

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益	
	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期 ※	417,133	△2.9	16,143	△34.9
2020年12月期（予想）	—	—	—	—

※ 2020年の外貨金額を、2019年同期の為替レートで円換算

当社は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、現時点で業績への影響を見積もることは難しい状況です。業績予想につきましては、収束の見通しなどを踏まえた上で、第2四半期決算発表までにあらためて公表する予定です。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期1Q	483,585,862株	2019年12月期	483,585,862株
② 期末自己株式数	2020年12月期1Q	25,510,231株	2019年12月期	25,509,372株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期1Q	458,075,908株	2019年12月期1Q	458,079,236株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の算定上控除する自己株式数には、株式報酬制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式が含まれております（2020年12月期1Q 35,742株、2019年12月期35,742株、2019年12月期1Q 38,700株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. アサヒグループの業績は、主要な事業である酒類、飲料事業の需要が特に夏季に集中するため、季節変動があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結財務諸表注記 .....	11
継続企業の前提に関する注記 .....	11
追加情報 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(2020年1月1日～3月31日)における世界経済は、年初は全体として緩やかな回復傾向にありましたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の抑制により、景気は急速に減速しました。日本経済におきましても、年初は雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調にありましたが、国内における新型コロナウイルスの感染拡大や世界経済悪化の影響などにより、景気は厳しい状況となりました。

こうした状況のなかアサヒグループは、『稼ぐ力の強化』、『経営資源の高度化』、『ESGへの取組み深化』の3つを重点課題とする「中期経営方針」に基づいて“グローバルな価値創造経営”を推進し、各事業の主力ブランドの価値向上や新たな価値提案などを強化したものの、世界各国における新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外食産業の低迷や外出制限に伴う経済停滞のマイナス影響などにより、アサヒグループの当期の売上収益は4,091億3千3百万円(前年同期比4.7%減)となりました。また、利益につきましては、事業利益<sup>※1</sup>は158億7千4百万円(前年同期比36.0%減)、営業利益は129億2千3百万円(前年同期比44.5%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は83億3千4百万円(前年同期比45.3%減)となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は前年同期比2.9%の減収、事業利益<sup>※1</sup>は前年同期比34.9%の減益となりました。<sup>※2</sup>

※1 事業利益(損失)とは、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、恒常的な事業の業績を測る当社独自の利益指標です。

※2 2020年の外貨金額を、前年同期の為替レートで円換算して比較しています。

## [酒類事業]

酒類事業につきましては、新たに策定した長期経営方針「“Value経営”への変革、お客様にとっての価値や新市場の創造を目指す」に基づき、ビール類を中心に、お客様にとって特別な価値や体験の創造などに取り組みました。

ビール類では、ビールにおいて、『アサヒスーパードライ』の新たなブランドメッセージを「ビールがうまい。この瞬間がたまらない。」と設定し、ビール飲用価値の再発見と特別な飲用体験を演出することにより、ビール市場の活性化を図りました。また、新ジャンルにおいては、食事と連動した『クリアアサヒ』のプロモーション活動の展開を強化するとともに、“プレミアムビールのような上質さ、贅沢感”を味わえる『アサヒ ザ・リッチ』の発売などにより、新ジャンル市場における存在感の向上に努めました。

ビール類以外では、RTD<sup>※</sup>において、『アサヒ贅沢搾り』をリニューアルし、消費者キャンペーンなどの広告販促活動を強化しました。また、アルコールテイスト清涼飲料において、『アサヒドライゼロ』を更にビールに近い味にリニューアルしたことにより、新たなユーザー層の拡大を図りました。

以上の結果、酒類事業の売上収益は、ビール類以外の売上は前年実績を上回ったものの、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、飲食店におけるビールの売上が大幅に減少したことなどにより、前年同期比7.1%減の1,663億1千7百万円となりました。

事業利益については、製造原価の低減や収益構造改革などに取り組みましたが、売上収益の減少などにより、前年同期比7.1%減の135億7百万円となりました(営業利益は前年同期比14.4%減の121億1千3百万円)。

※ RTD:Ready To Drinkの略。購入後、そのまま飲用可能な缶チューハイなどを指します。

## [飲料事業]

飲料事業につきましては、炭酸カテゴリーのブランド強化と新価値創造商品の投入による市場の活性化に加え、社会的価値向上の取組み強化などにより、更なる成長に向けた強固な事業基盤の構築を目指しました。

主力ブランドにおいては、『三ツ矢』ブランドでは、国民的炭酸飲料としての広告訴求を強化するとともに、PETボトルラベルの軽量化を図ったほか、『ウィルキンソン』ブランドでは、炭酸水市場売上No.1<sup>※1</sup>を掲げたマーケティング活動を積極的に展開するなど、炭酸カテゴリーのブランド価値の強化を図りました。また、『ワンダ』ブランドでは、“極限の苦み”と“コク”に爽やかな後味を実現した、新感覚のブラックコーヒー『「ワンダ」X-BITTER』を発売し、『十六茶』ブランドでは、機能性表示食品『「アサヒ 十六茶プラス」3つのはたらき』を発売するなど、ブランドの強化に取り組みました。

新価値創造商品においては、植物ミルク<sup>※2</sup>を使用したラテ飲料『PLANT TIME』ブランドを新たに投入し、市場の活性化を図りました。

以上の結果、飲料事業の売上収益は、『ウィルキンソン』は前年実績を上回りましたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う自動販売機の売上低下などから他の主力ブランドが減少したことにより、前年同期比2.2%減の751億1千7百万円となりました。

事業利益については、内製化の促進などによる製造原価の低減を図りましたが、減収影響や自動販売機の売上低下に伴う構成差異の悪化などにより、前年同期比66.1%減の10億6千9百万円となりました（営業利益は前年同期比79.5%減の5億3千8百万円）。

- ※1 インテージSRI調べ 炭酸水市場（フレーバー含む）2019年1月～2019年12月 累計販売金額全国/全業態計（SM/CVS/DRUG）
- ※2 植物由来の素材で作られたミルクです。本商品（ソイミルクティー）では、豆乳を使用しています。

〔食品事業〕

食品事業につきましては、多様化するライフスタイルを見据えた主要ブランドの新価値提案などにより、持続的な成長基盤の構築に取り組みました。

タブレット菓子については、『ミンティア』の主力商品の強化に加え、新たな喫食シーンの創出を図る商品の拡充などにより、市場における地位の更なる向上に取り組みました。また、栄養調整食品については、健康志向の高まりやからだづくりへの関心などを背景にプロテインのニーズが高まるなか、『一本満足バー』のプロテインシリーズを積極的に展開するとともに、『クリーム玄米ブラン』のたんぱく栄養食シリーズをリニューアルするなど、主力ブランドの強化・育成に取り組みました。

ベビーフードについては、離乳食期に30種の食材を体験することで味覚を広げることをサポートする『WAKODO GLOBAL』ブランドの品揃えを強化し、新たな商品価値を提案しました。また、サプリメントについては、『ディアナチュラ』で新たなユーザーの獲得に向けた新商品を発売するなど、展開領域の拡大に取り組みました。

以上の結果、食品事業の売上収益は、主力ブランドを中心に好調に推移し、前年同期比7.5%増の281億7千2百万円となりました。

事業利益については、売上収益が増加したことなどにより、前年同期比20.9%増の36億7千8百万円となりました（営業利益は前年同期比24.2%増の36億7千万円）。

〔国際事業〕

国際事業につきましては、グローバル市場におけるプレミアムビールの拡大展開と各ローカル市場におけるポートフォリオのプレミアム化などにより、成長エンジン化の加速を図りました。

欧州事業については、チェコの『Pilsner Urquell』やポーランドの『Lech』を中心としたプレミアムブランドを強化したほか、イタリアの『Peroni』やオランダの『Grolsch』などの積極的なマーケティング活動などにより、各国における主力ブランドの価値向上を図りました。また、チェコの『Birell』やポーランドの『Lech Free』などビールテイスト清涼飲料の展開を強化し、新たな成長ドライバーの育成に取り組みました。

オセアニア事業については、酒類において、『アサヒスーパードライ』『Peroni Nastro Azzurro』などのプレミアムビールやクラフトビールのマーケティング活動を強化したほか、RTDの積極的な広告活動を展開しました。飲料においては、炭酸カテゴリーを中心にノンシュガー商品を積極的に展開し、市場における存在感の向上を図りました。

東南アジア事業については、マレーシアにおいて、加糖飲料課税の導入などによる健康志向の高まりを受け、無糖飲料の『WONDA Zero Max』などの付加価値の高い商品展開を強化しました。

グローバル市場全体に対するプレミアムビールブランドの拡大展開に向け、経営戦略の策定や経営管理などを行っているAsahi International, Ltd.※1については、『Peroni Nastro Azzurro』と『アサヒスーパードライ』を中心としたポートフォリオ戦略を軸に、欧州事業とオセアニア事業以外の国・地域におけるプレミアムビールブランドの拡大展開を図りました。

以上の結果、国際事業の売上収益は、プレミアム化の推進や新たな成長ドライバーの育成を図りましたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う各国の規制などによる市場縮小の影響などにより、前年同期比5.6%減の1,364億2百万円となりました。

事業利益については、固定費全般の効率化などを図りましたが、減収影響などにより、前年同期比40.3%減の88億1千3百万円となりました（営業利益は、前年同期比71.5%減の26億1千万円）。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は前年同期比0.1%の減収、事業利益は前年同期比37.1%の減益となりました。※2

- ※1 2020年1月の国際ビール事業の再編に伴い、中東欧事業は欧州事業へ名称を変更し、従来の西欧事業に含まれているイタリア、オランダ事業を同事業へ移管しています。西欧事業はAsahi International, Ltd.へと名称を変更し、日本、オセアニア、欧州事業が管轄する国を除く各エリアでの輸出・ライセンス事業を同社に集約しています。
- ※2 2020年の外貨金額を、前年同期の為替レートで円換算して比較しています。

## 〔その他事業〕

その他の事業につきましては、売上収益は、前年同期比2.5%減の234億8千2百万円となりました。

事業損失については、前年同期比1億2千6百万円悪化の6億3千1百万円となりました（営業損失は前年同期比1億2千4百万円悪化の7億1千2百万円）。

セグメントの業績は次の通りです。各セグメントの売上収益はセグメント間の内部売上収益を含んでおります。なお、当第1四半期連結累計期間より、国際セグメントに含まれていた一部の会社について、報告セグメントの区分を飲料セグメントに変更しております。以下の前年同期比較は前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

## 事業セグメント別の実績

(単位：百万円)

	売上収益	前年同期比	事業利益	前年同期比	売上収益 事業利益率	営業利益	前年同期比
酒類	166,317	△7.1%	13,507	△7.1%	8.1%	12,113	△14.4%
飲料	75,117	△2.2%	1,069	△66.1%	1.4%	538	△79.5%
食品	28,172	7.5%	3,678	20.9%	13.1%	3,670	24.2%
国際	136,402	△5.6%	8,813	△40.3%	6.5%	2,610	△71.5%
その他	23,482	△2.5%	△631	—	△2.7%	△712	—
調整額計	△20,358	—	△5,347	—	—	△5,296	—
無形資産償却費	—	—	△5,215	—	—	—	—
合計	409,133	△4.7%	15,874	△36.0%	3.9%	12,923	△44.5%

※営業利益における無形資産償却費は各事業に配賦しています。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の連結総資産は、季節要因等による営業債権の減少や、為替相場の変動等に伴うのれん及び無形資産の減少等により、総資産は前年度末と比較して2,266億5千7百万円減少し、2兆9,141億3千1百万円となりました。

負債は、季節要因等による営業債務の減少があったものの、その他の金融負債が増加したこと等により、前年度末と比較して108億7千6百万円増加し、1兆9,033億8千5百万円となりました。

資本は、前年度末に比べ2,375億3千3百万円減少し、1兆107億4千5百万円となりました。これは、当第1四半期連結累計期間の親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により利益剰余金が増加したものの、為替相場の変動により在外営業活動体の換算差額及びキャッシュ・フロー・ヘッジが減少したこと等によるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は34.6%となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

新型コロナウイルスの感染拡大により、日本、欧州、豪州など当社が事業を展開する地域において、酒類の飲食店向けを中心に需要が大きく減少しています。各地域における感染拡大の収束時期など不確実性が高まっており、現時点で業績への影響を見積もることは難しい状況のため、2020年12月期の業績予想を未定とさせていただきます。今後、収束の見通しなどを踏まえた上で、第2四半期決算発表までにあらためて公表する予定です。

なお、当社は安定的な増配を配当方針としており、現時点では、2020年12月期の配当については、業績の変動に関わらず従来の予想を維持していく方針です。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	48,489	61,557
営業債権及びその他の債権	407,621	297,812
棚卸資産	171,717	180,704
未収法人所得税等	24,940	26,695
その他の金融資産	51,277	5,479
その他の流動資産	31,067	38,544
流動資産合計	735,113	610,794
非流動資産		
有形固定資産	735,022	711,229
のれん及び無形資産	1,398,422	1,308,107
持分法で会計処理されている投資	8,755	9,367
その他の金融資産	198,657	171,850
繰延税金資産	15,734	55,362
確定給付資産	20,655	20,153
その他の非流動資産	28,424	27,266
非流動資産合計	2,405,674	2,303,337
資産合計	3,140,788	2,914,131

(単位：百万円)

	前年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	423,810	357,660
社債及び借入金	408,259	472,130
未払法人所得税等	39,555	21,776
引当金	14,407	12,698
その他の金融負債	56,265	161,559
その他の流動負債	133,375	97,515
流動負債合計	1,075,673	1,123,341
非流動負債		
社債及び借入金	534,955	525,246
確定給付負債	24,778	24,717
繰延税金負債	147,969	119,759
その他の金融負債	106,240	107,602
その他の非流動負債	2,890	2,718
非流動負債合計	816,835	780,043
負債合計	1,892,509	1,903,385
資本		
資本金	182,531	182,531
資本剰余金	119,163	119,202
利益剰余金	918,523	904,549
自己株式	△77,011	△77,015
その他の資本の構成要素	103,107	△120,742
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,246,314	1,008,524
非支配持分	1,965	2,221
資本合計	1,248,279	1,010,745
負債及び資本合計	3,140,788	2,914,131



## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上収益	429,376	409,133
売上原価	△268,379	△264,311
売上総利益	160,996	144,821
販売費及び一般管理費	△136,201	△128,947
その他の営業収益	257	402
その他の営業費用	△1,769	△3,352
営業利益	23,283	12,923
金融収益	2,487	1,045
金融費用	△3,949	△4,548
持分法による投資損益	247	52
税引前四半期利益	22,068	9,473
法人所得税費用	△6,762	△1,187
四半期利益	15,305	8,286
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	15,234	8,334
非支配持分	70	△48
合計	15,305	8,286
基本的1株当たり四半期利益(円)	33.26	18.20
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	33.26	18.19

## 要約四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期利益	15,305	8,286
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融商品への投資の公正価 値の変動	6,396	△17,970
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2,367	△106,296
ヘッジコスト	301	△506
在外営業活動体の換算差額	△25,606	△99,000
持分法適用会社に対する持分相当額	56	△133
その他の包括利益合計	△16,484	△223,907
四半期包括利益合計	△1,178	△215,620
四半期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	△1,227	△215,963
非支配持分	49	342

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品への投資の公正価値の変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2019年1月1日現在の残高	182,531	119,128	821,120	△76,997	53,015	△641
会計方針の変更による累積的影響額			△1,993			
会計方針の変更を反映した2019年1月1日現在の残高	182,531	119,128	819,126	△76,997	53,015	△641
四半期包括利益						
四半期利益			15,234			
その他の包括利益					6,396	2,359
四半期包括利益合計	—	—	15,234	—	6,396	2,359
非金融資産等への振替						△103
所有者との取引						
剰余金の配当			△24,736			
自己株式の取得				△3		
自己株式の処分		0		0		
連結子会社の売却による変動						
株式報酬取引		17				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			2,491		△2,491	
その他の増減						
所有者からの拠出及び所有者への分配合計	—	17	△22,244	△3	△2,491	—
所有者との取引合計	—	17	△22,244	△3	△2,491	—
2019年3月31日現在の残高	182,531	119,145	812,116	△77,000	56,920	1,613

区分	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
	ヘッジコスト	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2019年1月1日現在の残高	△1,839	50,103	100,637	1,146,420	3,227	1,149,647
会計方針の変更による累積的影響額			—	△1,993		△1,993
会計方針の変更を反映した2019年1月1日現在の残高	△1,839	50,103	100,637	1,144,426	3,227	1,147,653
四半期包括利益						
四半期利益			—	15,234	70	15,305
その他の包括利益	301	△25,519	△16,462	△16,462	△21	△16,484
四半期包括利益合計	301	△25,519	△16,462	△1,227	49	△1,178
非金融資産等への振替			△103	△103		△103
所有者との取引						
剰余金の配当			—	△24,736	△161	△24,897
自己株式の取得			—	△3		△3
自己株式の処分			—	0		0
連結子会社の売却による変動			—	—		—
株式報酬取引			—	17		17
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△2,491	—		—
その他の増減			—	—		—
所有者からの拠出及び所有者への分配合計	—	—	△2,491	△24,722	△161	△24,883
所有者との取引合計	—	—	△2,491	△24,722	△161	△24,883
2019年3月31日現在の残高	△1,538	24,583	81,579	1,118,372	3,115	1,121,487

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品への投資の公正価値の変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2020年1月1日現在の残高	182,531	119,163	918,523	△77,011	63,354	32,797
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した2020年1月1日現在の残高	182,531	119,163	918,523	△77,011	63,354	32,797
四半期包括利益						
四半期利益			8,334			
その他の包括利益					△17,970	△106,296
四半期包括利益合計	—	—	8,334	—	△17,970	△106,296
非金融資産等への振替						126
所有者との取引						
剰余金の配当			△21,987			
自己株式の取得				△4		
自己株式の処分		0		0		
連結子会社の売却による変動						
株式報酬取引		39				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△321		321	
その他の増減		△0				
所有者からの拠出及び所有者への分配合計	—	39	△22,309	△4	321	—
所有者との取引合計	—	39	△22,309	△4	321	—
2020年3月31日現在の残高	182,531	119,202	904,549	△77,015	45,706	△73,371

区分	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
	ヘッジコスト	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2020年1月1日現在の残高	△1,125	8,080	103,107	1,246,314	1,965	1,248,279
会計方針の変更による累積的影響額			—	—		—
会計方針の変更を反映した2020年1月1日現在の残高	△1,125	8,080	103,107	1,246,314	1,965	1,248,279
四半期包括利益						
四半期利益			—	8,334	△48	8,286
その他の包括利益	△506	△99,525	△224,298	△224,298	391	△223,907
四半期包括利益合計	△506	△99,525	△224,298	△215,963	342	△215,620
非金融資産等への振替			126	126		126
所有者との取引						
剰余金の配当			—	△21,987	△23	△22,011
自己株式の取得			—	△4		△4
自己株式の処分			—	0		0
連結子会社の売却による変動			—	—	△62	△62
株式報酬取引			—	39		39
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			321	—		—
その他の増減			—	△0	△0	△1
所有者からの拠出及び所有者への分配合計	—	—	321	△21,952	△86	△22,039
所有者との取引合計	—	—	321	△21,952	△86	△22,039
2020年3月31日現在の残高	△1,631	△91,445	△120,742	1,008,524	2,221	1,010,745

(4) 要約四半期連結財務諸表注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、2019年7月19日付で、Anheuser-Busch InBev SA/NVグループ（以下、「AB InBev社」といいます。）が豪州で保有する全事業（以下、「CUB事業」といいます。）の取得についてAB InBev社と合意に達し、株式売買契約（以下、「本件取引」といいます。）を締結しました。

本件取引のクロージングは、当社がCUB事業の買主として、豪州競争法当局及び豪州外国投資審査委員会から承認を取得すること等、買収実行のための先行条件の充足が前提となっていました。この度、豪州競争法当局及び豪州外国投資審査委員会から承認が得られたため、2020年6月1日にクロージングを実行する見込みとなりました。